

話題提供

インドのSTI政策動向と 主要国・地域との協力状況

2024年7月31日

JST研究開発戦略センター(CRDS)



1. インドのSTI政策動向

1-0 国情

1-1 STI指標

1-2 STI政策

1-3 STEM人材の育成・動向

2. 主要国・地域のインドとのSTI協力状況

2-1 米国

2-2 英国

2-3 ドイツ

2-4 フランス

2-5 EU

2-6 日本

1. インドのSTI政策動向

➡ 1-0 国情

1-1 STI指標

1-2 STI政策

1-3 STEM人材の育成・動向

2. 主要国・地域のインドとのSTI協力状況

2-1 米国

2-2 英国

2-3 ドイツ

2-4 フランス

2-5 EU

2-6 日本

1-0 国情① 概況



(外務省ウェブサイトより転載)

正式名称：インド共和国

面積：329万km²

人口：14億2860万人（2023年7月1日国連推計に基づく）

言語：ヒンディー語（連邦公用語）ほか

宗教：ヒンドゥー教、イスラム教、キリスト教、シク教など

政体：共和制

通貨：ルピー（1米\$=82.60ルピー、2023年1-12月平均）

（アジア経済研究所『アジア動向年報2024』より転載）

非常に多様性に富んだ社会・文化を基盤とする民主主義国家である。国土面積はEU圏の約4分の3に匹敵し、人口は2023年に中国を抜いて世界最大となった。代表的な言語は、ヒンディー語や英語、憲法指定の22言語などであるが、国勢調査によると1000以上の母語が存在し、数多くの民族が連邦共和制の下に共存している。1991年の経済自由化の後、2000年代には顕著な経済成長を遂げたが、社会の格差は拡大していると言われ、今もなお深刻な貧困問題を抱える。新興国としての強みは、生産人口割合の上昇による人口ボーナスと、優秀な人材から成る豊富なタレントプールにあり、その特長を生かした科学技術・イノベーションエコシステムの構築が求められている。

1-0 国情② 人口構成

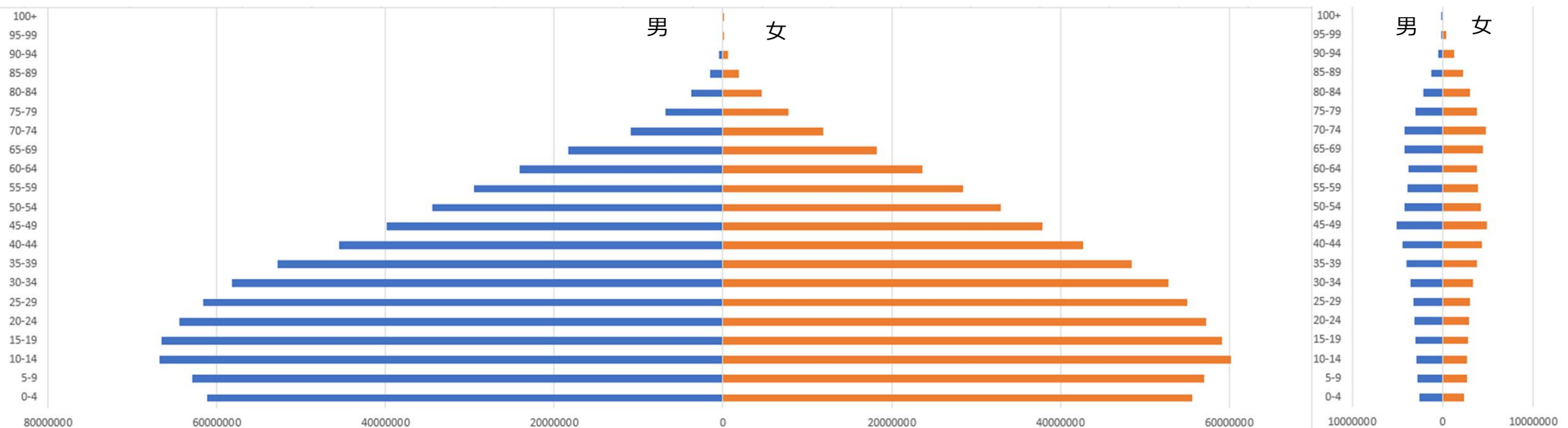


- 生産年齢人口割合の上昇が2050年頃まで続くものと見込まれ、豊富なタレントプールがある。
- 中間所得者層の増加により、耐久消費財の普及を含め消費全般の拡大・多様化も進んでおり、内需主導型の発展がインド経済の特徴となっている。

【インドと日本の人口ピラミッド（2019年）】

インド（人口: 1,366,417,755人）

日本（人口: 126,860,299人）



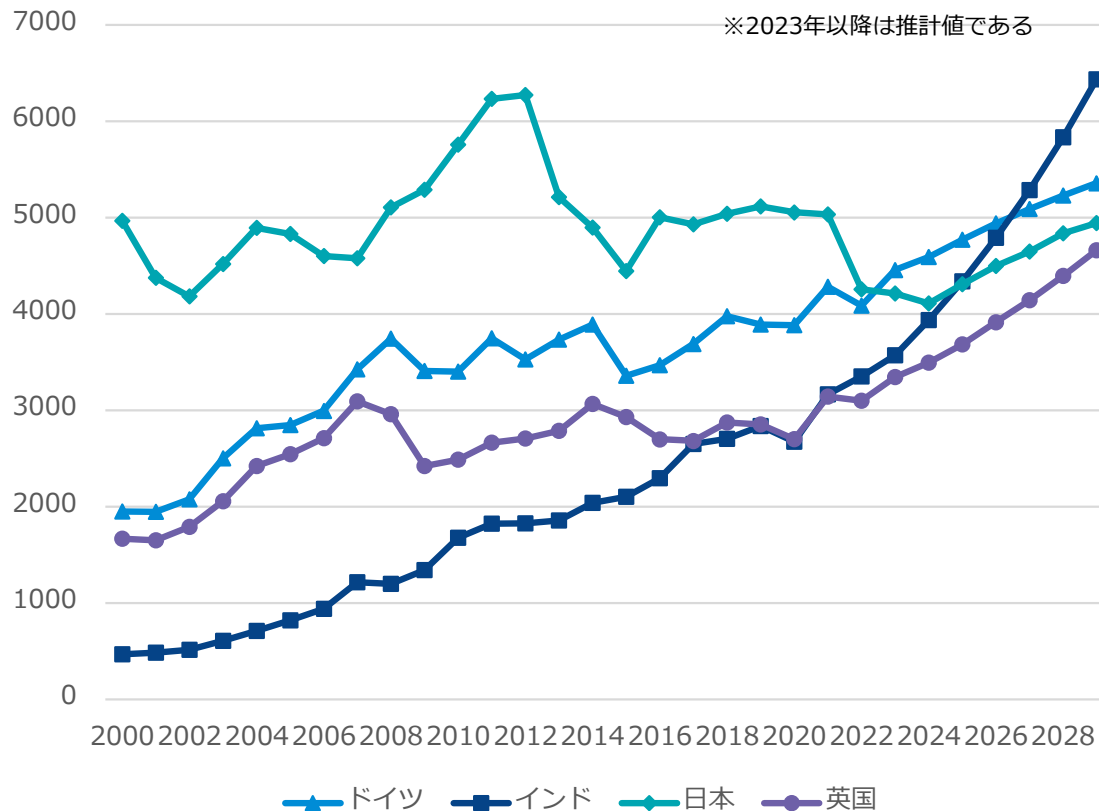
出典: PopulationPyramid.netのデータをもとにCRDS作成

1-0 国情③ GDP



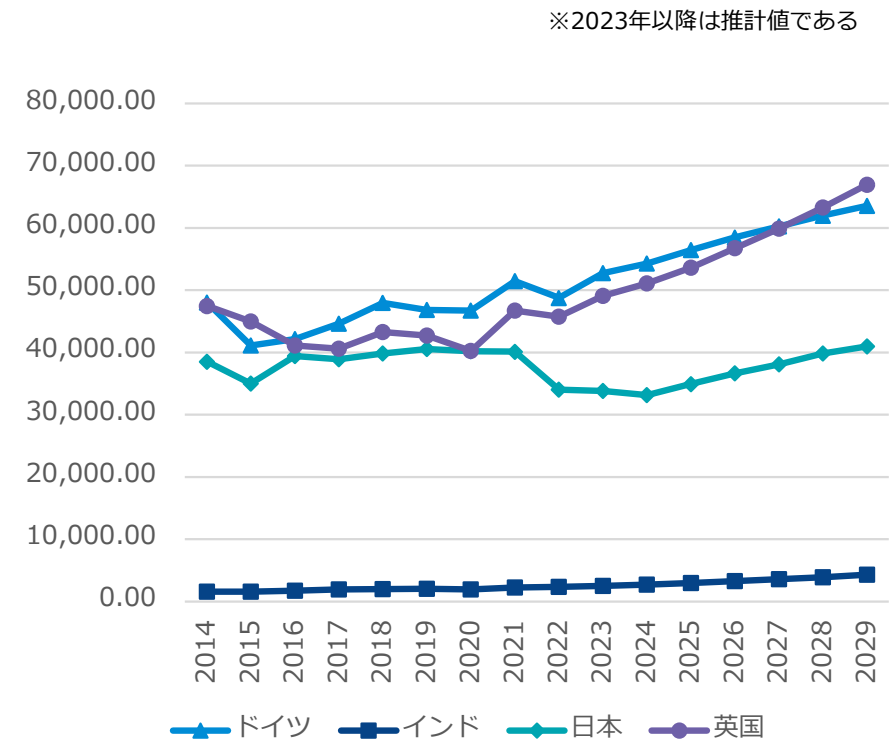
- インドの名目GDPは既に英国を抜いており、IMFによると2025年に4兆3398億ドル（約670兆円）となり、日本を抜いて世界4位になると推計される。
- インドの一人あたり名目GDPは2022年で2500ドル（世界第134位）であり、インドの経済発展はまだその途上にある。

【名目GDPの国際比較（単位：10億ドル）】



出典：IMF「World Economic Outlook Database, April 2024」をもとにCRDS作成

【国民一人あたり名目GDPの国際比較（単位：ドル）】



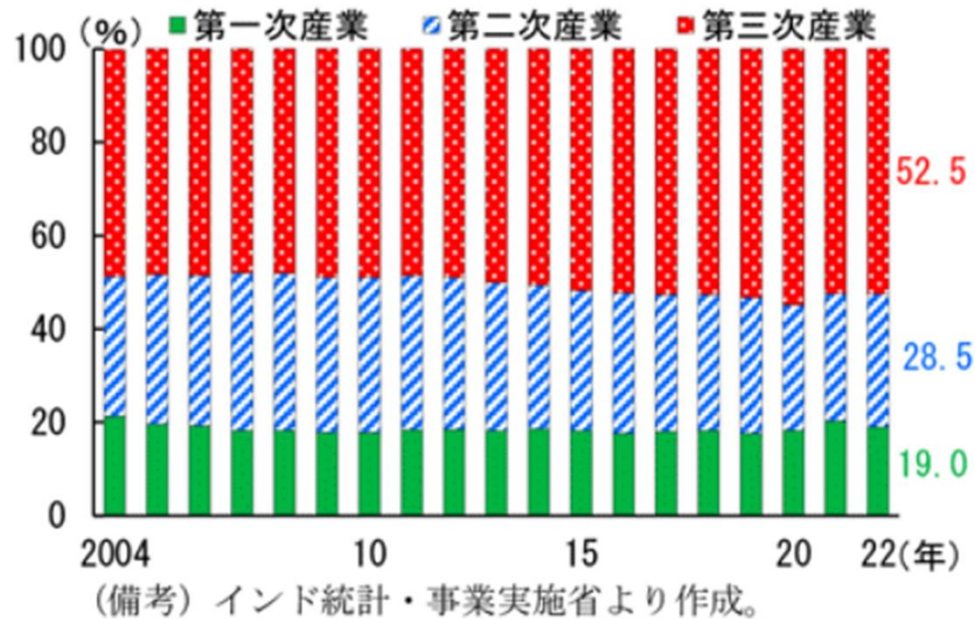
出典：IMF「World Economic Outlook Database, April 2024」をもとにCRDS作成

1-0 国情④ 産業構造



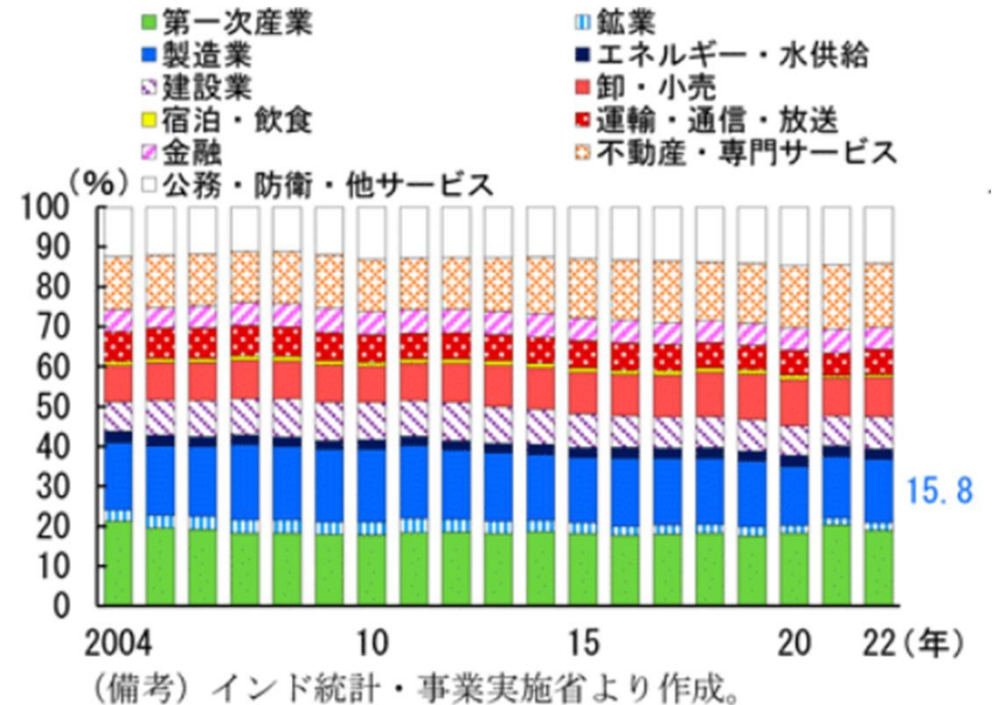
- インドのGDPに占める第二次産業比率は28.5%であり、同比率が39.9%である中国と比較すると工業化が進展しておらず、第三次産業が経済成長を牽引してきた。
- インドの部門別構成比（10部門）における製造業のシェアは15.8%である。インド政府は、製造業のシェアを2025年までに25%に引き上げることを目指しているが、これまでのところ順調には進んでいない。

【インドの産業別構成比（3部門）】



出典: 内閣府「世界経済の潮流 2023年 I」

【インドの産業別構成比（3部門）】



出典: 内閣府「世界経済の潮流 2023年 I」

1. インドのSTI政策動向

1-0 国情

➡ 1-1 STI指標

1-2 STI政策

1-3 STEM人材の育成・動向

2. 主要国・地域のインドとのSTI協力状況

2-1 米国

2-2 英国

2-3 ドイツ

2-4 フランス

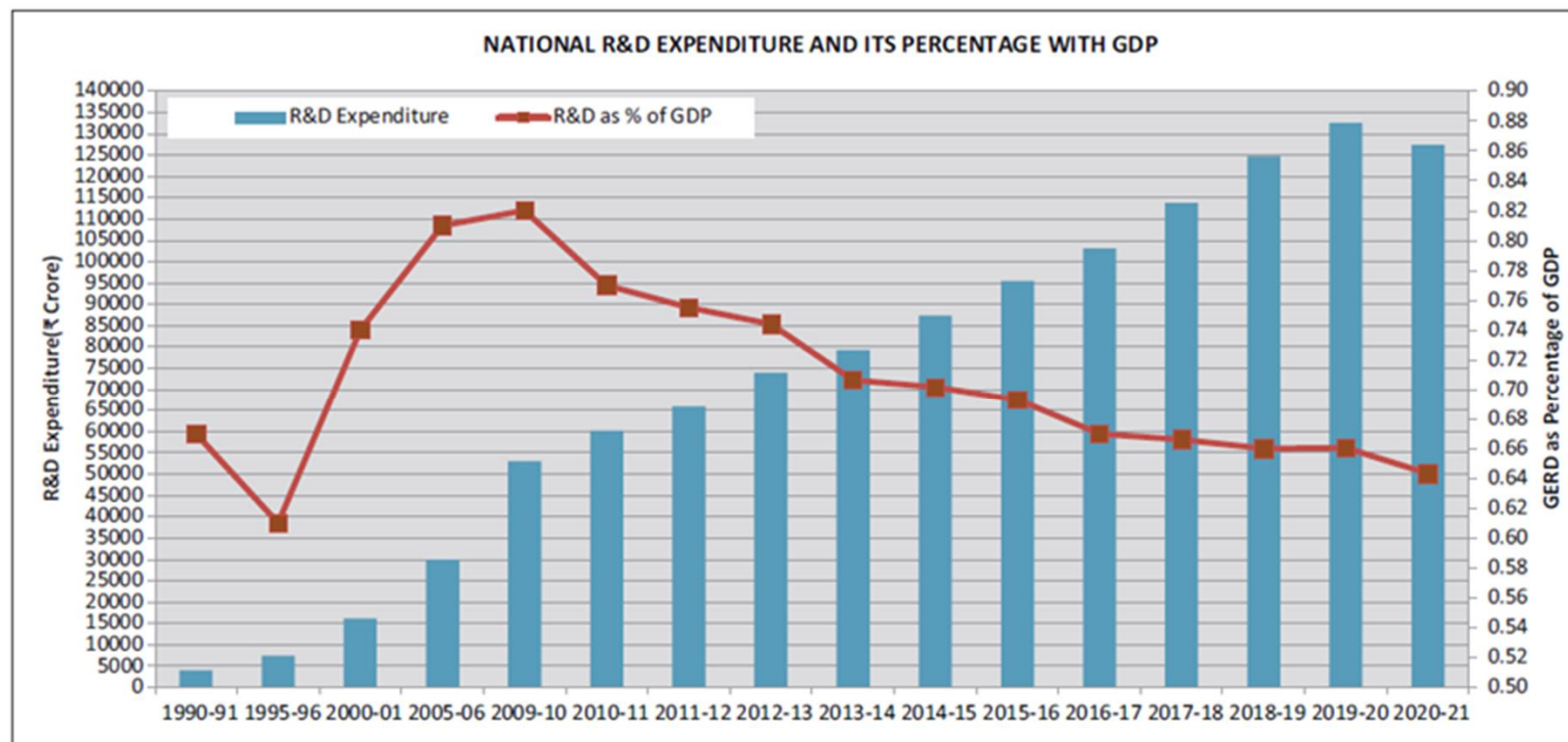
2-5 EU

2-6 日本

1-1 STI指標① 研究開発費

- 研究開発費総額は2010-11年から2020-21年（1兆2738億ルピー≒154億米ドル）にかけての10年間で2倍になったが、研究開発費の対GDP比（2020-21年で0.64%）は、世界の主要国と比較して低い水準にある。
- セクター別負担部門の内訳は、政府系が大半を占め（中央政府43.7%、州政府6.7%、高等教育8.8%、公共事業4.4%）、民間企業による投資は36.4%にとどまる（2020-2021年）。

【インドの研究開発費総額および対GDP比】



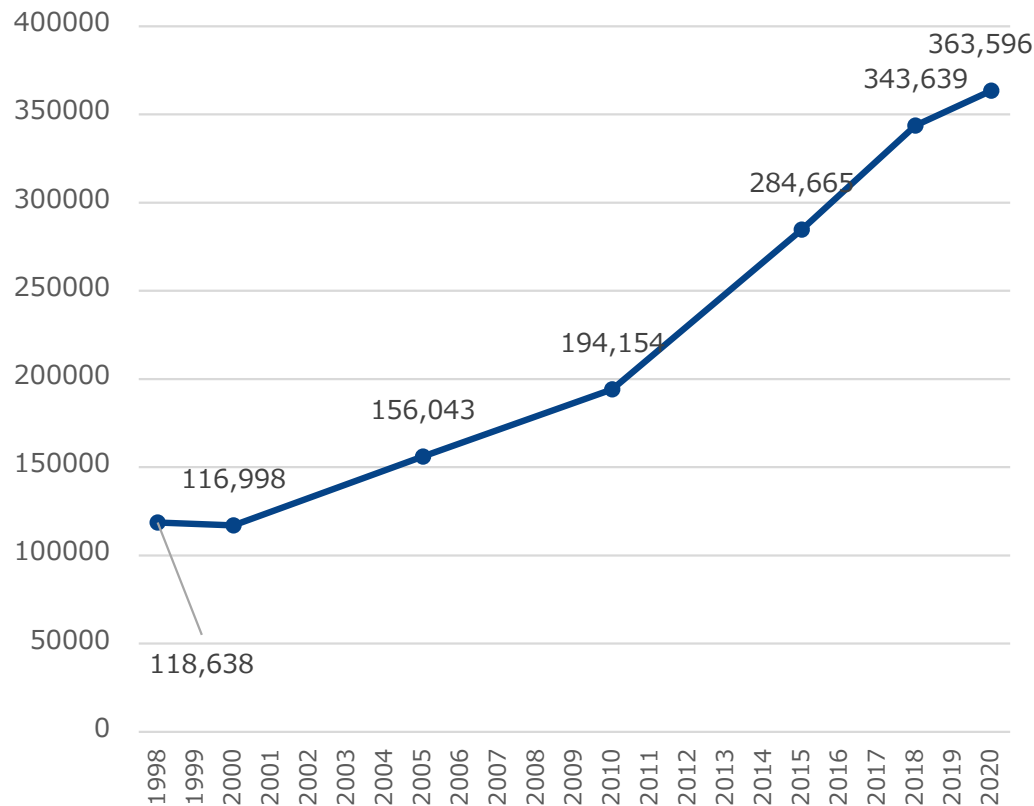
Source: NSTMIS, Department of Science & Technology, Government of India

出典：DST, Research & Development at a Glance 2022-2023

1-1 STI指標② 研究者数

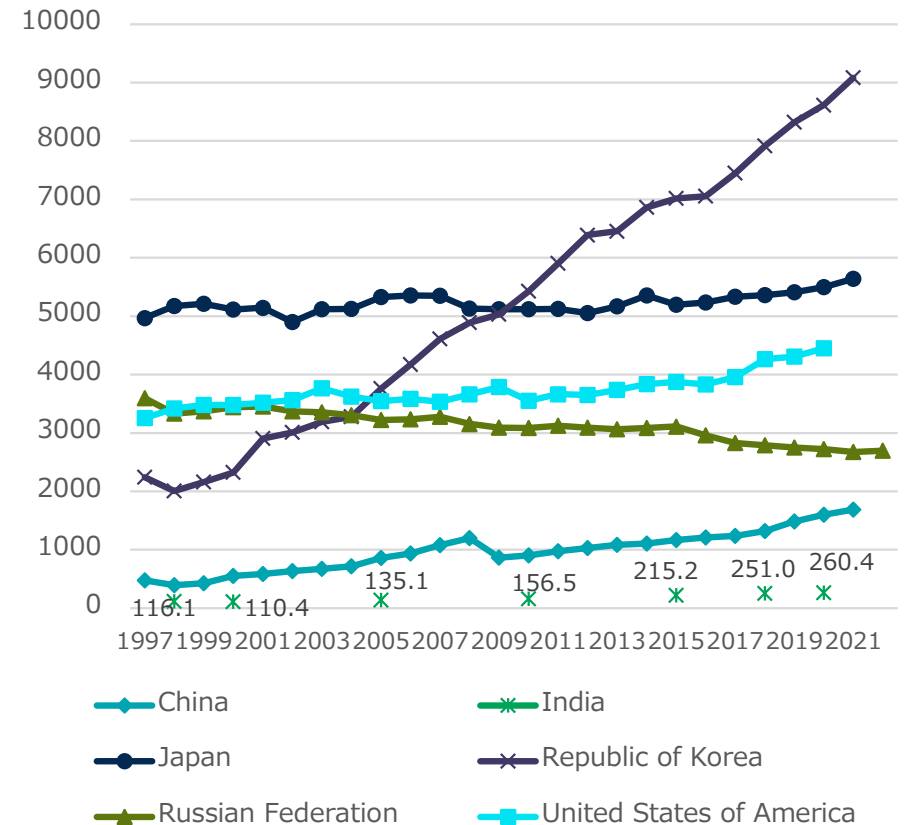
- 研究者総数（フルタイム換算（FTE））は、2000年代以来増加を続けており、2020年で36万3599人と推計される。
- 人口100万人あたりの研究者数（FTE）は、世界の主要国と比較するとかなり少ない（2020年で260.4人）。

【インドの研究者総数（FTE）の推移（推計）】



出典：ユネスコ統計研究所データベース・世界銀行オープンデータをもとにCRDS作成

【国別の人口100万人あたりの研究者数（FTE）の推移】



出典：ユネスコ統計研究所データベースをもとにCRDS作成

1-1 STI指標③ 研究開発組織・大学ランキング



■ 主要な研究開発組織の例

(Nature Index 2024上位ランク組織、<>内はその順位)

インド理科大学院 (IISc) <159>

国立の高等教育研究機関（みなし大学）。タタ・グループの創始者が1909年に創立。インドにおける最高峰の研究・教育機関。対象とする研究フェーズは基礎・応用に特化しており、特にAI分野の研究が進んでいる。

タタ基礎研究所<266>

1945年にタタ・グループの支援を受け、原子核物理学者ホミ・バーバーにより設立された原子力省傘下の基礎科学研究機関。2002年には高等教育機関（みなし大学）として認定されている。

インド工科大学ボンベイ校<285>

初代首相ネルーが創設した16のインド工科大学のうち2番目の大学。1958年に設立され、ユネスコと旧ソ連の援助を受けた。ITやコンピューターサイエンス、物理学分野で比較的著名。

ホミ・バーバー国立研究所<286>

2005年設立の原子力省傘下の高等教育研究機関（みなし大学）。原子力科学・工学分野の人材育成を担う。

科学産業研究委員会 (CSIR) <298>

1942年に設立された、科学産業研究庁傘下の、インド最大規模の研究機関。インド全土に計37の国立研究所を展開しており、ガバニング組織の委員長を首相が務める。研究者への資金提供機能も有する。

<https://www.nature.com/nature-index/institution-outputs/generate/all/countries-India/all>

【QS大学ランキング2025における日本・インドの大学】

※比較のためシンガポール・中国・韓国の最上位校も記載

順位	大学名	所在国	順位	大学名	所在国
8	シンガポール国立大学	シンガポール	211	インド理科大学院	インド
14	北京大学	中国	222	インド工科大学カラグプール校	インド
31	ソウル国立大学	韓国	227	インド工科大学マドラス校	インド
32	東京大学	日本	263	インド工科大学カンプール校	インド
50	京都大学	日本	328	デリー大学	インド
84	東京工業大学	日本	335	インド工科大学ルールキー校	インド
86	大阪大学	日本	344	インド工科大学グワハティ校	インド
107	東北大学	日本	377	筑波大学	日本
118	インド工科大学ボンベイ校	インド	383	アンナ大学	インド
150	インド工科大学デリー校	インド	465	神戸大学	日本
152	名古屋大学	日本	474	広島大学	日本
167	九州大学	日本	477	インド工科大学インドール校	インド
173	北海道大学	日本			
181	早稲田大学	日本			
188	慶應義塾大学	日本			

出典: QS大学ランキング2025をもとにCRDS作成

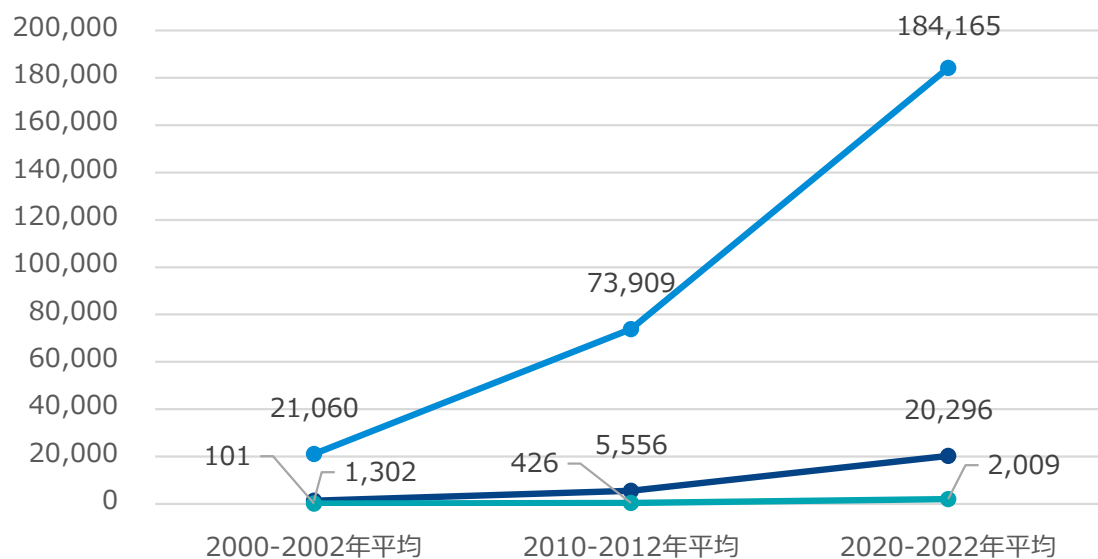
1-1 STI指標④ 論文生産



- 自然科学分野※の論文生産数が飛躍的に増加している。
- 自然科学分野※のトップ1%および10%論文数（分数カウント）の世界シェアも向上しており、いずれも2020-2022年平均で、世界第3位であった。
- 自然科学分野※の論文（2020-2022年）の国際共著率は22.7%であり、主な共著相手国・地域とは、米国、サウジアラビア、中国、英国、韓国などであった。整数カウントでの共著論文数のランキングにおいて、日本は第10位である。

※エルゼビア社によるASJC中分類27分野のうち、人文・社会科学系と健康科学系を除く全15分野を対象とする

【インドのトップ1%・トップ10%・総論文数（整数カウント）の推移】



出典: ScopusをもとにCRDS作成

【高被引用論文数（分数カウント*）の世界シェア比較】

2020-2022年平均				
国名	総論文数	トップ1%論文数	世界シェア	順位
中国	689,258	9,794.2	38.48%	1
インド	162,547	1,248.3	4.90%	3
韓国	59,161	514.7	2.02%	9
日本	75,902	314.2	1.23%	14

2020-2022年平均				
国名	総論文数	トップ10%論文数	世界シェア	順位
中国	689,258	93,275.8	34.26%	1
インド	162,547	15,228.8	5.59%	3
韓国	59,161	6,495.8	2.39%	8
日本	75,902	4,564.9	1.68%	13

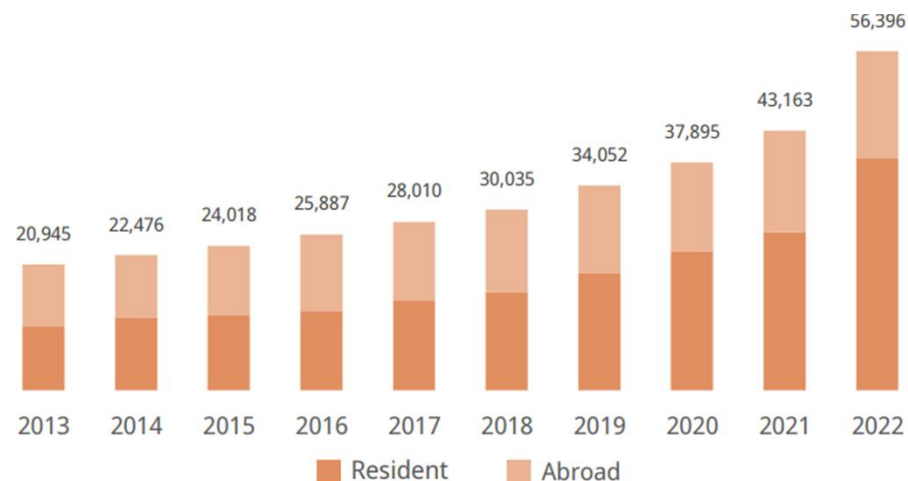
*分数カウントは機関数按分による。

出典: ScopusをもとにCRDS作成

1-1 STI指標⑤ 特許・GII (グローバル・イノベーション・インデックス)



【インドにおける特許出願件数（2013-2022年）】



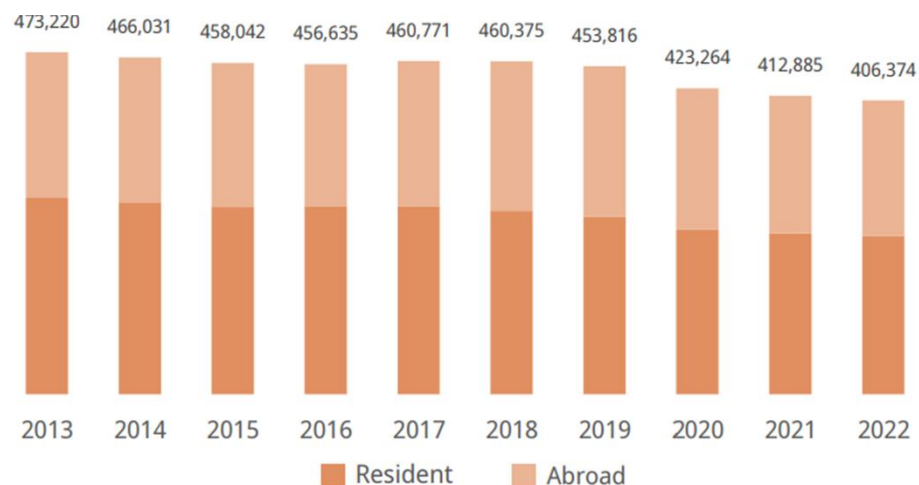
出典: WIPO 「Intellectual property statistical country profile 2022」

【GII2023におけるインドの順位・スコア】

指標		スコア	順位
総合指標 (Global Innovation Index)		38.1	40
インプット指標 (Innovation inputs)		41.2	46
	制度 (Institutions)	53.9	56
	人的資本と研究 (Human capital and research)	35.5	48
	インフラ (Infrastructure)	34.3	84
	市場の洗練度 (Market sophistication)	52.9	20
	事業の洗練度 (Business sophistication)	29.6	57
アウトプット指標 (Innovation outputs)		35.0	35
	知識および技術のアウトプット (Innovation outputs)	39.7	22
	創造的なアウトプット (Creative outputs)	30.3	49

出典: WIPO 「GII2023」 をもとにCRDS作成

【日本における特許出願件数（2013-2022年）】



出典: WIPO 「Intellectual property statistical country profile 2022」

【GII2023における日本の順位・スコア】

指標		スコア	順位
総合指標 (Global Innovation Index)		54.6	13
インプット指標 (Innovation inputs)		61.6	11
	制度 (Institutions)	72.3	21
	人的資本と研究 (Human capital and research)	53.8	18
	インフラ (Infrastructure)	60.3	13
	市場の洗練度 (Market sophistication)	61.9	8
	事業の洗練度 (Business sophistication)	59.9	11
アウトプット指標 (Innovation outputs)		47.6	14
	知識および技術のアウトプット (Innovation outputs)	51.1	13
	創造的なアウトプット (Creative outputs)	44.1	25

出典: WIPO 「GII2023」 をもとにCRDS作成

1. インドのSTI政策動向

1-0 国情

1-1 STI指標



1-2 STI政策

1-3 STEM人材の育成・動向

2. 主要国・地域のインドとのSTI協力状況

2-1 米国

2-2 英国

2-3 ドイツ

2-4 フランス

2-5 EU

2-6 日本

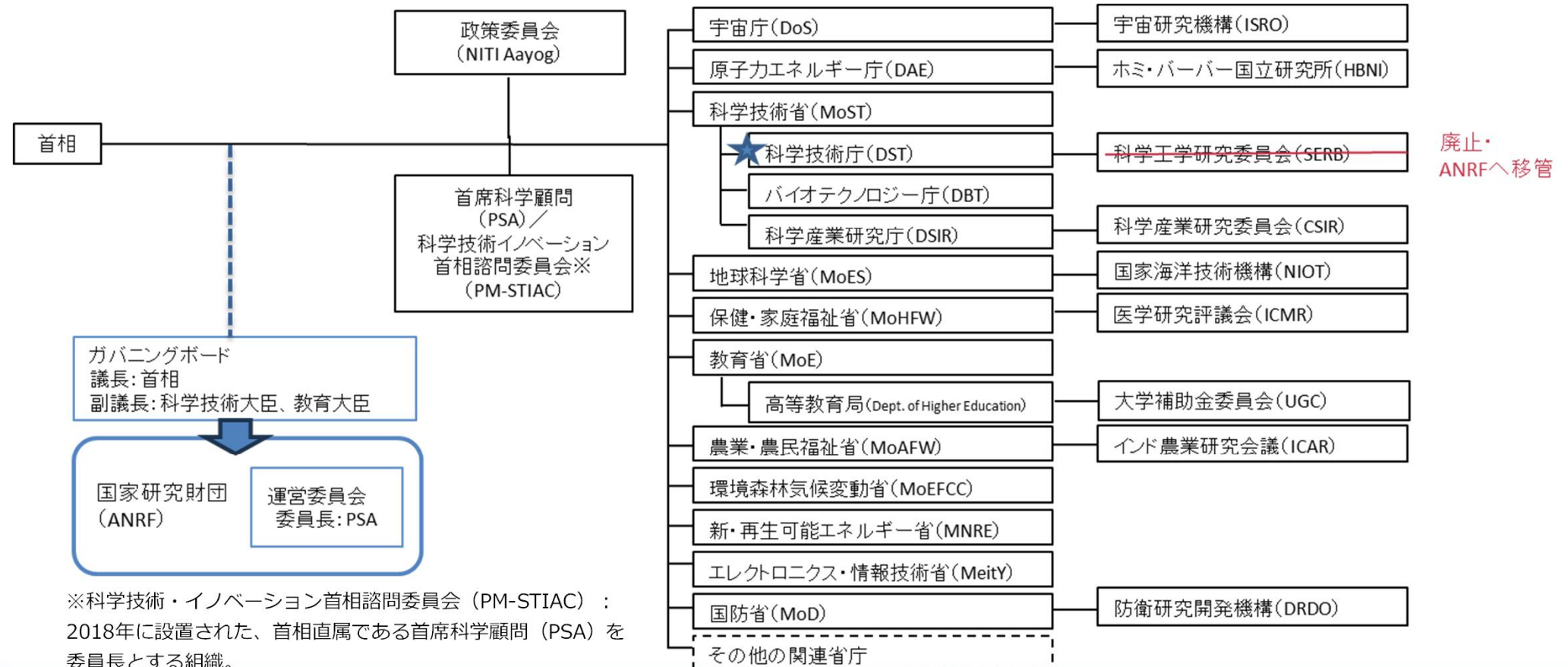
1-2 STI政策① 科学技術行政機構



- 科学技術庁（DST : Department of Science and Technology）が、国の科学技術政策について中核的な役割を担っている。
- 2023年8月に、新FA機関として**国家研究財団（ANRF : Anusandhan* National Research Foundation）の発足が決定し、本格稼働に向けた準備が進められている。**

*ヒンディー語で、イノベーションもしくは研究といった意味合いの言葉である

【中央政府における科学技術行政機構の概要】



※科学技術・イノベーション首相諮問委員会 (PM-STIAC) : 2018年に設置された、首相直属である首席科学顧問 (PSA) を委員長とする組織。

1-2 STI政策② 政府による研究開発投資

- インド中央政府では独立以来伝統的に、**防衛、宇宙、原子力、農業**の研究分野へ重点的な投資がなされている。
- 2020-2021年における省庁別の研究開発投資では、防衛研究開発機構（DRDO）が最大の30.7%を占め、これに宇宙庁（DoS）18.4%、インド農業研究会議（ICAR）12.4%、原子力庁（DAE）11.4%、科学産業研究委員会（CSIR）8.2%、科学技術庁（DST）6.8%、が続く。

【インド政府による分野別研究開発投資】

目的	2018-2019年		2019-20年		2020-2021年	
防衛	17049.02	28.50%	17425.60	27.17%	15807.08	28.39%
農林水産業	6761.01	6.59%	6764.50	6.10%	6823.40	7.14%
教育	1547.61	1.61%	1738.88	1.67%	1483.65	1.67%
エネルギー	4933.20	5.23%	5396.81	5.27%	4361.31	5.00%
環境	271.41	0.30%	271.23	0.28%	240.38	0.29%
宇宙探索・利用	11223.91	12.60%	13059.43	13.51%	9573.40	11.58%
地球探索・利用	2116.52	2.72%	2462.72	2.95%	2031.54	2.78%
全般的な知識増進	6762.01	8.93%	7473.78	9.21%	6476.08	9.11%
健康	4818.91	6.98%	5001.11	6.79%	4957.19	7.68%
産業向け製造・技術	1130.44	1.76%	1219.62	1.78%	951.98	1.60%
政治・社会のシステム・構造・プロセス	26.73	0.04%	16.87	0.03%	20.46	0.03%
運輸・通信・その他インフラ	1064.26	1.69%	954.14	1.42%	893.07	1.52%
その他	2125.08	3.43%	2342.26	3.52%	2066.40	3.58%
合計	59830.11		64126.95		55685.94	

出典：DST, S&T INDICATORS TABLES 2023をもとにJST作成



1-2 STI政策③ 主要政策・STI関連施策

- 直近の主要政策としては「2013年科学技術・イノベーション政策」があるが、2021年1月にDSTにより**新たな政策の原案が公表**されており、その正式発表に向けた調整中である。
- 新たな政策の原案は、“**「自立したインド（Atmanirbhar Bharat）」を目指しインドの急速な成長に対応**”することを掲げ、ビジョンとして①今後10年間にインドを科学超大国のトップ3に位置付ける、②フルタイムの研究者数・研究開発予算・研究開発予算への民間部門の寄与を5年ごとに倍増する、③今後10年間で世界最高レベルの評価と表彰を獲得する、などが示されている。

【新たな科学技術・イノベーション政策原案の目次】

第1部	自立したインドのための健全な科学技術イノベーションエコシステムの構築	
第2部	インドにおける科学技術イノベーション政策の進化	
第3部	各章	
	第1章	オープンサイエンス
	第2章	能力開発
	第3章	科学技術イノベーションの資金調達
	第4章	研究
	第5章	イノベーションと起業
	第6章	技術の開発と現地化
	第7章	公正性と包括性
	第8章	科学コミュニケーションと市民参画
	第9章	国際的な科学技術イノベーション連携
	第10章	科学技術イノベーションのガバナンス
	第11章	科学技術イノベーション政策のガバナンス
第4部	政策実施のフレームワーク	
第5部	モニタリング・評価・フィードバックのフレームワーク	
第6部	ヴィジョン	

PM-STIAC：9つのミッション

2019年3月、科学技術イノベーション首相諮問委員会（PM-STIAC）が、国の主要な科学的課題として9つのミッションを公表した：

- ①**自動翻訳技術**
- ②**量子のフロンティア**
- ③**AI**
- ④**生物多様性**
- ⑤**電気自動車**
- ⑥**健康医療のためのバイオサイエンス**
- ⑦**廃棄物利用**
- ⑧**深海探索**
- ⑨**イノベーションの商業化支援**

各ミッションについて担当省庁が複数割り当てられ、それぞれの省庁が課題に対応するプログラムへのファンディングを行う形でミッションが遂行されている。

1-2 STI政策④ 国際戦略・連携

独立-1960年代：「非同盟主義」

1971年8月：インド・ソ連平和友好協力条約締結

1991年7月：経済自由化

2000年代の経済成長以来「大国志向」が指摘されている

2009年6月：初のBRICs4か国首脳会談開催

2019年9月：初のQUAD外相会合開催



キーワード：戦略的自律性

特定国との同盟に拘束されずにインドの自立と自主性を戦略的に維持強化しようとする姿勢

2013年科学技術・イノベーション政策

コンソーシアムによるインフラ建設やビッグサイエンスなどの**大型国際プロジェクトへの参画を奨励**

⇒重力波検出器LIGO、欧州原子核研究機構のハドロン衝突型加速器、核融合実験炉ITER、スクエア・キロメートル・アレイ電波望遠鏡など国際プロジェクトへの参画が進められた

新たな科学技術・イノベーション政策原案

世界的な科学技術ガバナンスにおける存在感発揮や頭脳還流に基づくエコシステム実現の重要性を強調

⇒2023年にG20議長国として研究大臣会合他を主催、米国主導の有人月面探査計画「アルテミス合意」に署名、またDSTに海外在住のインド系STEM人材との交流やフェローシップの実施を所管する室を新設、などの動きがみられる

1. インドのSTI政策動向

1-0 国情

1-1 STI指標

1-2 STI政策

➡ 1-3 STEM人材の育成・動向

2. 主要国・地域のインドとのSTI協力状況

2-1 米国

2-2 英国

2-3 ドイツ

2-4 フランス

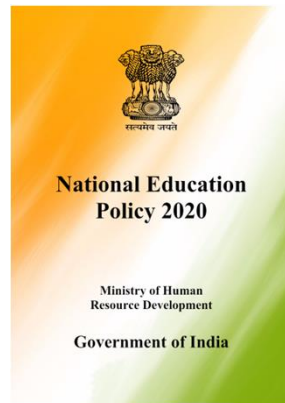
2-5 EU

2-6 日本

1-3 STEM人材育成・動向① 概要

- 商業、運輸、金融、社会・個人向けサービス等の産業別寄与度が高く、**サービス産業が成長を牽引**
- **米国グローバル企業からのアウトソーシング**により**IT産業が発展**、「2000年問題（Y2K）」でインドIT人材の存在感が急上昇
- 生産年齢人口が爆発的に増える中、**雇用の創出が経済発展の要**である

2020年国家教育政策 (National Education Policy 2020)

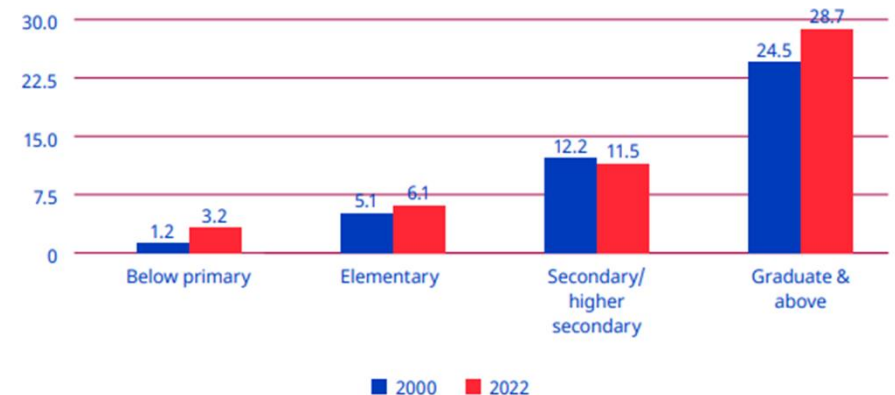


- 1986年から34年ぶりに改訂
- 2040 年までに実行する長期的な計画

- 学校体系を 10+2 年制から **5+3+3+4 年制へ変更**
- 大学は3,000 人／機関以上の学生を有するよう再編
- 教育課程全体において**数学や計算的思考**に重点を置く
- 初等段階ではパズルやゲームなどで楽しく学ぶ
- **コーディングを伴う活動はミドル・ステージ（6年生以降）より導入**

インドの失業者数は2022年で約2290万人に上り、顕在失業は2011-12年以降に特に増加しており、**若年層（15-29歳）失業率は世界平均よりも高い**

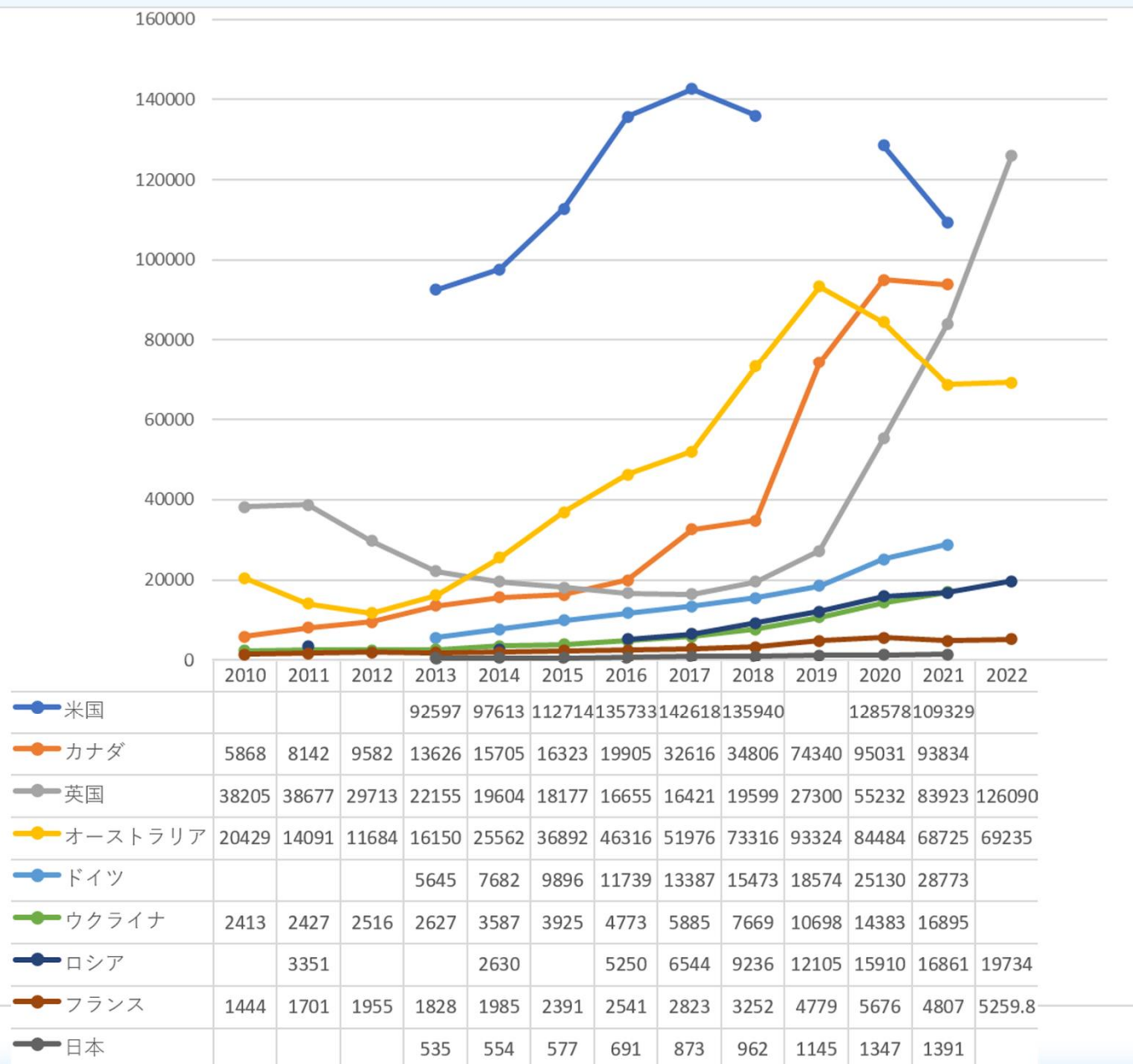
インドにおける教育段階別（UPSS）失業率（2000年・2020年）（単位：％）



出典：ILO 『India Employment Report 2024』

2022年時点で、大卒者の失業率は29.1%、小学校を卒業していない人（3.2%）の失業率の9倍

1-3 STEM人材育成・動向② 留学生動向



●インドからの留学先として圧倒的に人気のあった米国は2017年から減少傾向

●逆に、カナダ、英国、オーストラリアは2017年から急上昇、英語圏の国が上位を占める

●友好国のロシアへの留学生も増加している

●日本への留学は、増加傾向にはあるが絶対数として少ない

ユネスコ統計研究所データをもとにCRDS作成

1. インドのSTI政策動向

1-0 国情

1-1 STI指標

1-2 STI政策

1-3 STEM人材の育成・動向

➡ 2. 主要国・地域のインドとのSTI協力状況

2-1 米国

2-2 英国

2-3 ドイツ

2-4 フランス

2-5 EU

2-6 日本

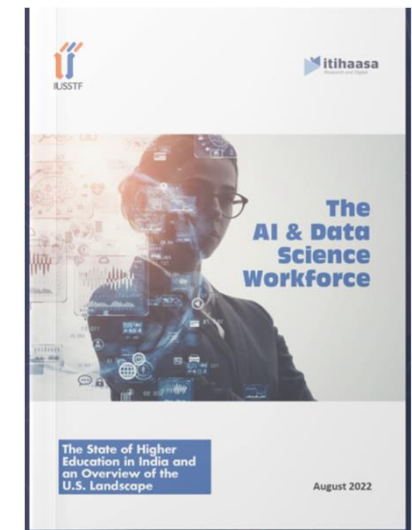
2-1 米国① 二国間合意に基づく科学技術センター

インド＝米国科学技術フォーラム

(Indo-US Science & Technology Forum : IUSSTF)



- 2000年、米国とインドがニューデリーに設置、**両国政府が共同で運営**
- 科学ネットワーク、イノベーションと起業、研究開発、訪問交流・フェローシップの4カテゴリで活動
- インド原子力庁と米エネルギー省の共同イニシアチブとして2012 年に**クリーンエネルギー共同研究開発センター**（JCERDC）を設立。現在、スマートグリッドと炭素貯留のプロジェクトを推進中
- 先進クリーンエネルギーに関する商業化を支援する**PACEsetter 基金**（Indo-U.S. PACEsetter Fund）や、技術の商業化を支援する**米印科学技術基金**（US-India Science & Technology Endowment Fund）も運営
- 2021年に「**米印AIイニシアチブ**（ U.S.-India Artificial Intelligence Initiative）」を開始、2022年に**AI・データサイエンス人材に関する報告書**（‘The AI &Data Science Workforce’）を発表
- 2022年に発表された「重要・新興技術に関する米印イニシアチブ（iCET）」に基づき、2023年に「**重要新興技術：生活を変革する量子技術とAI**」について公募を実施



2-1 米国② 重要技術に関する協力枠組

- ◆ 2022年5月、米印首脳会談で両国の政府、企業、学術機関の間で戦略的技術パートナーシップと防衛産業協力の向上・拡大に向けた「重要・新興技術に関する米印イニシアチブ（iCET）」を発表。2023年1月正式開始。
- ◆ 対象分野の一つとして**STEM（科学、技術、工学、数学）人材**に焦点を当て、両国の大学間の連携等を推進。
- ◆ 2023年4月、米国大学協会は「**米印大学間パートナーシップ拡大タスクフォース**」を設置。

重要・新興技術に関する米印イニシアチブ（U.S.-India initiative on Critical and Emerging Technology : iCET）

対象分野	主な共同取り組みの例
イノベーション・エコシステムの強化	・ 米国国立科学財団(NSF)とインド側機関との間での共同研究の推進 ・ 米印共同の量子研究協力機構の設立 ・ ハイパフォーマンス・コンピューティングに関する協力推進
防衛イノベーションと技術協力	・ 技術協力を加速するための新たな二国間の防衛産業協力ロードマップの策定 ・ 米印の防衛分野の新興企業を結ぶ新イニシアチブ立ち上げ
強靱な半導体サプライチェーン	・ 米国半導体産業協会とインド電子半導体協会による、共同タスクフォースの設置
宇宙	・ 専門技術者・科学者交流プログラムの宇宙科学、地球科学、有人宇宙飛行分野への拡大 ・ 二国間の商業宇宙パートナーシップの強化
STEM（科学、技術、工学、数学）人材	・ 米国大学協会とインドの主要教育機関による新たな共同タスクフォースを活用し、研究と大学のパートナーシップについて提言
次世代通信	・ 5Gと6Gの研究開発協力、インドにおけるオープン無線アクセスネットワーク（Open RAN）の展開と導入の促進

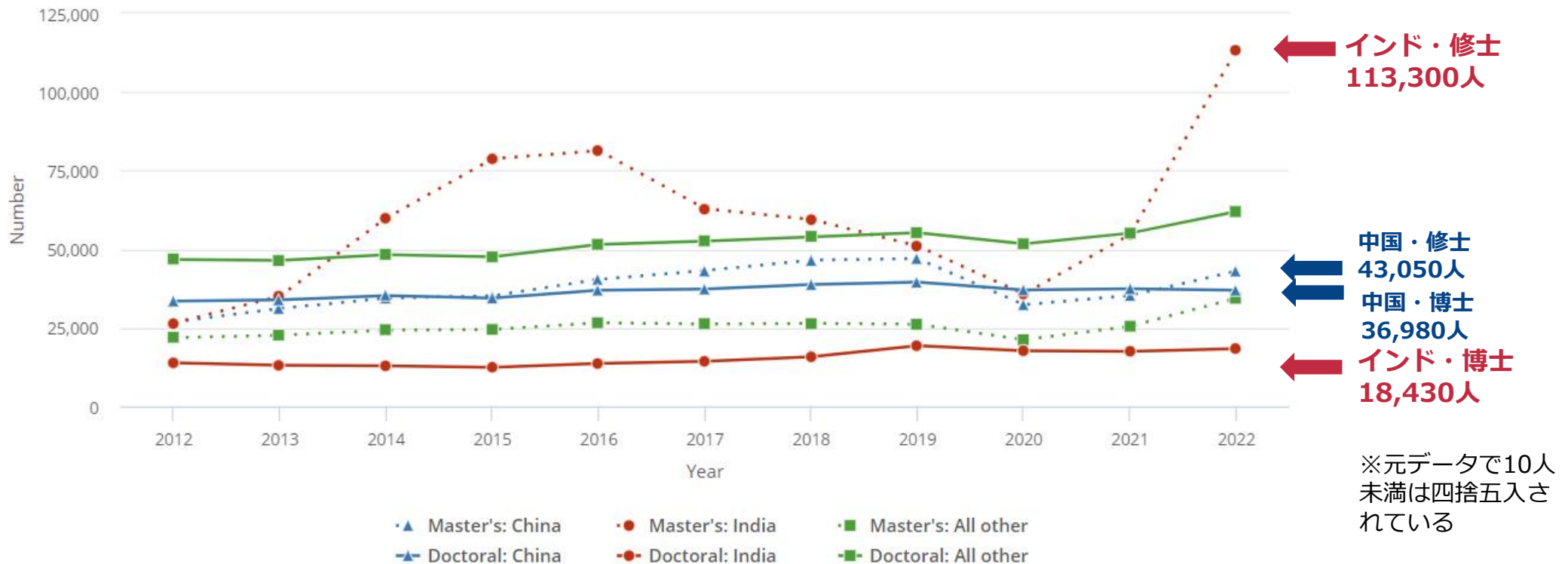


大統領府資料をもとにCRDS作成

2-1 米国③ 留学生関連動向

- ◆ 米国における理工系大学院留学生※の出身国として最も多いのはインドと中国である。 ※ビザを取得している学生
- ◆ 国家科学審議会(NSB)は、米国の「STEM人材危機」の一因として、国内の初等中等教育制度のパフォーマンスの低さと、**STEM人材の獲得における中国とインドへの過度な依存**を指摘。
- ◆ NSBは、人材獲得について、世界中からSTEM人材を惹きつけ維持するための政策が必要であるとし、将来の協力相手となり得る**低・中所得国からの人材獲得に新たな重点を置くべき**と提言。

International S&E graduate students on visas enrolled in U.S. higher education institutions, by level and selected country of origin: 2012-22



出典：NSF「Higher Education in Science and Engineering」
<https://nces.nsf.gov/pubs/nsb202332/characteristics-of-s-e-degree-recipients#international-students-in-u-s-s-e-higher-education>

2-2 英国① 教育研究イニシアチブ

- ◆ 旧宗主国としてインドとのつながりが深く、人材パイプライン開発についても多くの施策が存在
- ◆ 直接的な教育・研究支援だけでなく学術資格の相互承認やビザ発給などの制度上の工夫もみられる
- ◆ 教育と研究における二国間イニシアチブとして2006年から「英国-インド教育研究イニシアチブ（UKIERI）」（1期5年間）を展開、2023年、政府は第4期UKIERIに200万£の拠出を発表

第4期 英国-インド教育研究イニシアチブ（UK-India Education and Research Initiative : UKIERI）

①組織的な研究・モビリティのパートナーシップ

二国間の学生と教員の移動を奨励・支援。公募（2024年2月〆切）では、英国の教育機関に対し、半導体、先進コンピューティング、人工知能、次世代通信に関する共同研究提案を求めた

②女性のためのリーダーシップ開発プログラム

性の多様性に配慮した取り組みを強化する機関への支援や、インド人女性若手研究者へのメンタリングやトレーニングの機会提供を予定（2024年6月現在公募中）。

③学部生・修士課程学生のための資金援助

学部生・修士課程の学生を対象にマイクロリサーチ助成金を給付。公募（2024年2月〆切）では、英国の教育機関に対し、エネルギー、持続可能性、気候変動に関する研究スキルを構築するための共同研究提案を求めた



2024年4月現在の活動状況：

- ラッセルグループ※の17大学が、気候、製造、データ、材料科学、農業、医学分野で12のインド工科大学と連携
- インド国立科学アカデミーと協力して実施されている王立協会のユスフ・ハミード・プログラムにおいて、英国とインドの研究者間の知識交換を促進
- 科学技術分野において、英国・インド新興技術アクセラレータープログラムや英国とインドの重要鉱物ワークショップを通じた連携を推進
- AI、量子、ヘルスの分野でも協力を深めている

※ラッセルグループ：イギリスの研究型国立大学24校による構成団体

2-2 英国② 研究・イノベーションに関する協力枠組

- ◆ 2023年4月、英国とインドは、「**研究とイノベーションに関する覚書**」を締結。二国間での科学、イノベーション、技術に関する迅速で深い協力により、両国および世界での経済成長を促進し、熟練した雇用を創出し、生活を改善することにつながる
- ◆ 本覚書の調印日に、英国の**国際科学パートナーシップ基金**のパートナーにインドを選定したことも公表



研究とイノベーションに関する覚書

(Memorandum of Understanding on research and innovation)

- 英国-インド科学イノベーション委員会（UK-India Science Innovation Council）開催時に締結
- 委員会では「**英国-インド・ネットゼロイノベーション・バーチャルセンター**（UK-India Net Zero Innovation Virtual Centre）」の開設や、インド洋における二国による初の**科学的深海調査**の開始についても合意

インドを**国際科学パートナーシップ基金**※のパートナーとし、英国から当初1億1900万£を拠出することにより、新たな共同研究プログラムを開始

- 家畜の病気・健康に関する研究（英国から500万£を提供、インドからも持ち出し有）
- AI・機械学習・バイオイメージング等の分野における**英国とインドの研究者のスキル向上のためのパートナーシッププログラム**（英国から330万£を提供、インドからも持ち出し有）

※国際科学パートナーシップ基金（International Science Partnerships Fund：ISPF）：英国の研究者やイノベーターが学際的なプロジェクトにおいて国際的なパートナーと協力することを支援するもので、2022年12月より開始されており、管轄はDSIT（科学・イノベーション・技術省）となっている。

2-2 英国③ 国際教育戦略・ビザ優遇措置

- ◆ 2019年英国の国際貿易省・教育省発表の「**国際教育戦略**（International Education Strategy）」の一環として、2022年7月に英印間で学術資格相互承認を推進する合意を達成した。
- ◆ 第三四半期まで（1月から9月まで）を対象として行っている**ビザ発給状況の統計の2022年分では、インドは中国を追い抜き、英国の学生ビザ発給でトップ**の国籍となっていた。
- ◆ 優秀な人材を呼び寄せるための様々なビザが用意されており、インドに関しては、特に「**インド若手専門家制度ビザ**」により、18歳から30歳までのインド国民は最長2年間英国に住み、働くことが可能である。

2022年7月、英国はインドと学術資格の相互承認を推進する画期的な合意を達成した。これは、Aレベル（一般教育終了上級レベル、General Certificate of Education, Advanced Level）と、それに相当する学位、学部および大学院の学位がインドで認められることを意味する。そのため、英国の大学を卒業したインド人学生がインドで大学院資格を申請したり、大学資格が必要なインドの政府機関でのキャリアを選択したりすることが可能になる。

英国における学生ビザ発給件数上位5カ国の傾向

	Q1--Q3で発効された学生ビザ数		Q1--Q3での発効された学生ビザ数の変化	
	2022年	2023年	2023年 vs2022年	2023年vs2019年（Pre-Covid）
中国	99,109	104,860	5.80%	-8.40%
インド	108,674	102,759	-5.40%	290.20%
ナイジェリア	44,644	37,014	-17.10%	566.80%
パキスタン	20,037	25,284	26.20%	610.20%
米国	12,976	13,085	0.80%	2.90%

インド若手専門家制度ビザ

(India Young Professionals Scheme visa)

2024年の取得可能枠は3,000名分。申請資格は、**①**インド国民である、**②**18歳から30歳の間である、**③**所定の抽選で選ばれている、**④**2,530ポンドの貯蓄がある、等

2-3ドイツ① 二国間合意に基づく科学技術センター／協力フォーラム

インド＝ドイツ科学技術センター

(Indo-German Science & Technology Centre : IGSTC)



- 2010年、ドイツとインドがニューデリーに設置、**ドイツ教育研究省とインドDSTが共同で運営**
- **二国間の科学技術協力強化に加え、官民間のパートナーシップ推進**および**若手・中堅の科学者・技術者間での交流促進**について活動
- 共同研究プロジェクトには両国のそれぞれから1学術機関と1企業が参画することになっており（2+2モデル）、2024年は「持続可能性のためのAI（AI for Sustainability）」のテーマで公募を実施

ドイツ科学・イノベーション・フォーラム ニューデリー

(German Centre for Research and Innovation New Delhi / DWIH New Delhi)

- 世界6都市に広がるネットワーク拠点のひとつで、**ドイツ学術交流会（DAAD）が運営し、ドイツ外務省が支援**
- ドイツの大学、研究機関、企業がサポーター／準サポーターとして参画
- 研究動向、研究プロジェクト公募、国際協力、政策動向等の情報を提供
- **両国の学術コミュニティや研究・イノベーション関係者の間での交流協力とネットワーキングを強化**するためのプラットフォームとして機能

2-3 ドイツ② 人材交流・留学生動向

- ◆ **独印戦略的パートナーシップ 共同声明(2013年)**に基づき、各種フェローシップによる**大学間人材交流**など、通例の二国間枠組みに沿った研究交流が展開されている
- ◆ 2022年にドイツ研究振興協会（DFG）とインドDSTとの間で、**国際共同研究トレーニングプログラム**の延長が合意され、博士課程学生やポスドク研究者への共同支援が継続されている
- ◆ ドイツ側で特段の施策を実施したわけではないが、**インド人学生数は増加**しており、2023年には5年前の146%増となり、インドは中国（同6%増）を抜いて留学生の出身国として最多であった

独印戦略的パートナーシップ 共同声明(2013年)

研究・イノベーションに関する取り組みの記載例

- **大学間人材交流(各種フェローシップ)**
- 材料研究分野での連携
- セキュリティ分野での連携、SDGs関連での連携
- 両国の中小企業における研究開発の促進



各種フェローシップ

- アンゲラ・メルケル奨学金
(相手国の法学部学生がドイツの修士課程で学ぶ制度)
: 5-6人/年・750€/月のユーロ支給
- DAAD奨学金：博士課程の場合1,000€/月の支給
- 連邦首相奨学金：10人/年・2,000€～2,600€/月の支給

2022/23冬学期留学生数の国別シェア

Countries of origin	Number	Share in %
India	42,578	11.6
China ³	39,137	10.6
Syria	15,563	4.2
Austria	14,762	4.0
Turkey	14,732	4.0
Iran	13,279	3.6
Russia	10,490	2.9
Italy	10,247	2.8
Ukraine	9,069	2.5
Pakistan	8,208	2.2
Egypt	7,777	2.1
Cameroon	7,345	2.0
Morocco	7,045	1.9
France	6,997	1.9
Spain	6,876	1.9

出典：DAAD『Wissenschaft Weltoffen 2023』図表B1.6より抜粋

2-4 フランス① 二国間合意に基づく科学技術センター

インド＝フランス先進研究促進センター

(Indo-French Centre for the Promotion of Advanced Research : IFCPAR

／Centre Franco-Indien pour la Promotion de la Recherche Avancée : CEFIPRA)



- 1987年、フランスとインドがニューデリーに設置、**フランス外務・国際開発省とインドDSTが共同で運営**
- 両国間の研究協力の主要拠点として役割を果たしてきた
- 2024年現在で支援対象とする研究領域：純粋および応用数学、生命医療科学、コンピューター・サイエンス、純粋および応用物理学、純粋および応用化学、地球・惑星科学（農業科学を含む）、物質科学、エネルギー・環境科学、バイオ・テクノロジー、水科学（深海科学を含む）
- フランス国立科学研究センター（CNRS）や、情報技術で定評のあるフランス国立情報科学・自動化研究所（INRIA）と、それぞれパートナーシップを締結

2-4 フランス② STEM人材関連動向

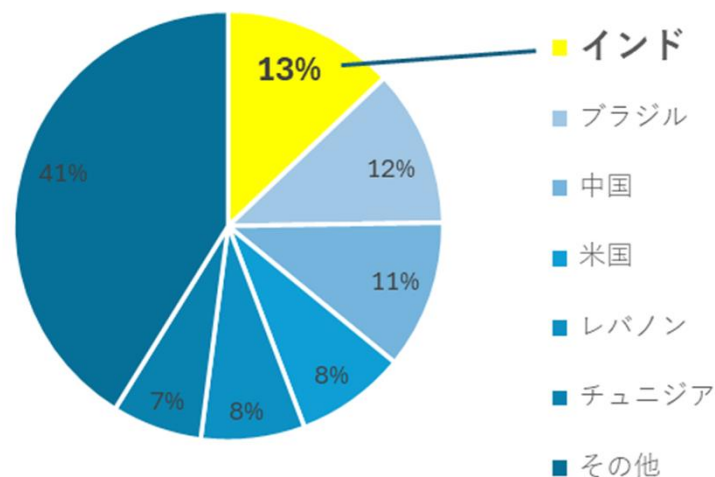
- ◆ 近年、フランス政府は「**国際的に開放された研究環境**」を掲げ、外国からの人材獲得に努めているが、インドSTEM人材獲得についての特段の施策は見当たらない
- ◆ インドSTEM人材獲得に向け、**国立科学研究センター（CNRS）が協力関係の強化に乗り出すなどの動き**はみられる
- ◆ **長期滞在ビザで働く外国籍研究者に占めるインド人の割合は2021年で13%であり、インドSTEM人材はフランスにおいて一定の地位を築いている**

■ インドは「**経済成長が著しく、世界第6位の経済大国として科学が重要な役割を果たす国**」（アントワヌ・プティCNRS理事長）などとして注目を集めている

⇒CNRSは2011年2月、ニューデリーに事務所を開設。以来、2022年末までに「ReLaX」（情報理論および数学を用いたその応用研究）、「Scal(e)S」（生物学）など、4か所の共同研究ラボを設置

⇒CNRSは2023年2月、科学産業研究委員会（CSIR）と、CNRS理事長／CSIR委員長（兼科学産業研究庁長官）も出席するハイレベル会合を開催。「印仏クリーン・持続可能なエネルギー技術ワークショップ」も発足

3か月超のフランス滞在を認められた研究者の国籍別割合（2021年）



出典：仏高等教育・研究省「L'État de l'Emploi scientifique en France Rapport 2023」をもとにCRDS作成

2-5 EU① 国際協力ロードマップ

- ◆ 近年STI関連分野においてもインドとの協力関係を強化している。
- ◆ 2005年締結の戦略パートナーシップ（2022年更新）に基づき2020年7月に118条から成る「EU-インド戦略パートナーシップに基づく国際協力ロードマップ」を策定、研究開発についても多く取り組みが盛り込まれている。

EU-インド戦略パートナーシップに基づく国際協力ロードマップ (EU-India Strategic Partnership: A Roadmap to 2025: Research and Innovation Technology)

主要項目	下位の項目
外交政策と安全保障に関する協力	外交政策、安全保障、人権
貿易と投資、ビジネス・経済	N/A
持続可能な現代化に関する協力	都市開発、情報通信技術、輸送、宇宙、健康と食の安全保障、研究・イノベーション、人工知能
グローバルなガバナンス	効果的な多元主義、接続性、インド太平洋における協力、グローバルな経済ガバナンス、第三国における開発協力、海洋ガバナンス
人同士の関係	移民・モビリティ、雇用と社会政策、教育・文化、議会・市民社会・地方自治体
EU-インド戦略パートナーシップの制度的枠組	N/A

研究開発に関する取り組みの例
インド=EU科学技術協定に基づくさらなる連携強化
HorizonEuropeの枠組みにおける、イノベーション志向の気候変動とエネルギー対応
資源効率と循環経済に関する対話の支援
健康、バイオエコノミー分野で多国間協力の強化
より高いTRL（技術成熟度）レベルでの連携
地球システム科学の研究とイノベーション
MSCA(マリキュリーアクション)とインドのVAJRA(先端研究交流)の協力
人社分野の連携
男女平等の推進
インド=EU イノベーションプラットフォームなどのイニシアティブの設立
ITERプロジェクトでの連携

EU資料をもとにCRDS作成

2-5 EU② 貿易技術に関する調整プラットフォーム

- ◆ 2023年2月、主要な貿易・信頼できる技術・安全保障上の課題に対処するための調整プラットフォームとして「EU-インド貿易技術評議会（TTC : Trade and Technology Council）」を設置し、量子・HPC、人工知能、半導体分野等においても連携。
- ◆ EUは米国と2021年にTTCを立ち上げており、EU-インド TTCは2か国目となる。



EU-インドTTC作業部会の概要

作業部会 1 : 戦略的技術・デジタルガバナンス・デジタルコネクティビティ

気候変動や自然災害などの課題への対処を目的とした量子およびHPCの研究開発プロジェクト

個別化医療を通じて医療の改善を支援

信頼できる人工知能に関する連携

戦略的半導体分野に関する施策を調整

デジタルスキルのギャップを埋め、デジタル人材に関する交流を促進

5G、通信、モノのインターネットの標準化

デジタル公共インフラの相互運用性を強化、安全でプライバシーを保護するソリューションを促進

作業部会 2 : グリーンエネルギー技術

排水処理、プラスチックごみや水素となる廃棄物の管理

電気自動車用バッテリーのリサイクルと標準/規格化

作業部会 3 : 貿易・投資・レジリエントなバリューチェーン

EU資料をもとにCRDS作成

参考

インド太平洋地域における協力のためのEU戦略 (EU-Indo Pacific Strategy)

2024年1月にインド太平洋連携を深めるために策定。7つの優先分野として①持続可能かつ包摂的な繁栄、②グリーン移行、③海洋ガバナンス、④デジタルガバナンスとパートナーシップ、⑤宇宙と輸送、⑥安全保障と防衛、⑦市民セキュリティ、を設定。対象国にインドも含まれる。

2-6 日本① 科学技術協力の枠組

- ◆ 1985年11月に締結された日印科学技術協力協定（PDF）に基づき、関係機関による情報交換，研究者の交流，共同研究等の多様な協力が進められてきている。
- ◆ 同協定に基づき、両国政府の代表による日印科学技術協力合同委員会が、1986年以降、これまで10回開催されている。

第10回日・インド科学技術協力合同委員会



2020年11月10日、テレビ会議形式で開催
共同議長：
●中根猛科学技術協力担当大使
●サンジープ・クマール・バルシネイ科学技術庁顧問兼二国間協力部長

- 日本側からは外務省、内閣府、文部科学省、経済産業省、AMED、JST、JSPS、JAMSTEC、KEK、NIPR、東京大学等の関係者が参加
- インド側からは、DST、外務省、地球科学省、医学研究会議所等の関係者が参加
- 両国のSTI関連政策についての情報共有、研究交流・感染症・ビームライン・海洋等の協力分野における取組の現状確認、SDGsのための科学技術イノベーション、量子、材料分野における協力などについての意見交換を実施

協力例：日印大学等フォーラム【JST】

「日印間の大学・研究機関間交流の強化と今後の課題解決」をテーマに、両国の研究協力、人材交流を一層促進するための交流基盤の形成を目的とし、JSTが主催する会合。2023年1月に第一回（於東京）、同年9月に第二回（於京都）を実施、第三回を2024年10月デリーにて開催予定。



2-6 日本② 主な協力プログラム

日印自然科学協力事業【JSPS】

- インドDSTと共同で、共同研究プロジェクト・共同ワークショップ・セミナーに関する提案を募集・支援
- JSPSでは二国間交流事業「A 対応機関との合意に基づく共同研究セミナー」の枠組みとして実施、共同研究：100万以内／件／年度、セミナー：上限額150万円／件

研究拠点形成事業【JSPS】

- 拠点の構築及び若手研究者の育成を目的とする
- インドとの間では、我が国において先端的かつ国際的に重要と認められる研究課題（A型）について1件、地域における諸課題解決に資する研究課題（B型）について6件を支援中

SICORP国際共同拠点 情報・通信技術分野【JST】

- 支援期間：令和4～7年度（2022～25年度）【フェーズII】
- プロジェクト名：Smart-Xを実現する高信頼のサイバー・フィジカル・コグニティブ・システムの構築
- 代表機関：東京大学大学院工学系研究科・インド工科大学ボンベイ校電気工学科等
- 50百万-1億円／年＊5年間を措置

SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術プログラム）【JST、JICA】

- インドとの間では過去に計4件のプロジェクトを支援済、現在1件を支援中
- 支援中のプロジェクト名：生物的硝化抑制（BNI）技術を用いたヒンドウスタン平原における窒素利用効率に優れたコムギ栽培体系の確立
- 日本側代表機関：国際農林水産業研究センター
- インド側代表機関：ボーローグ南アジア研究所等
- 1億円程度（JST3500万円、JICA6500万円）／年

さくらサイエンスプログラム【JST】

- アジアを中心とする国・地域の青少年を日本に短期間招へいし、科学技術・文化交流を通して互いに理解し合う機会を提供する
- 2023年度より「インド大学生招へいプログラム」を開始
- 「日印大学等フォーラム」も主催

まとめ

まとめ



- インドの**研究開発パフォーマンスは大きく向上**しているが、研究開発費の対GDP比や、人口100万人あたりの研究者数（FTE）は、世界の主要国と比較して低い水準にある
- STI政策面では、**新たな主要政策の正式発表**や、**新FA機関ANRFの本格稼働**に向けた準備が進められている
- **米国・英国ではインドSTEM人材獲得に向けた施策が実施**されており、特に英国では人材パイプライン開発に向けた制度上の工夫が多くみられる
- **米国、ドイツ・フランスは二国間合意に基づく科学技術センターをデリーに設置**し、インド政府と共同で運営している

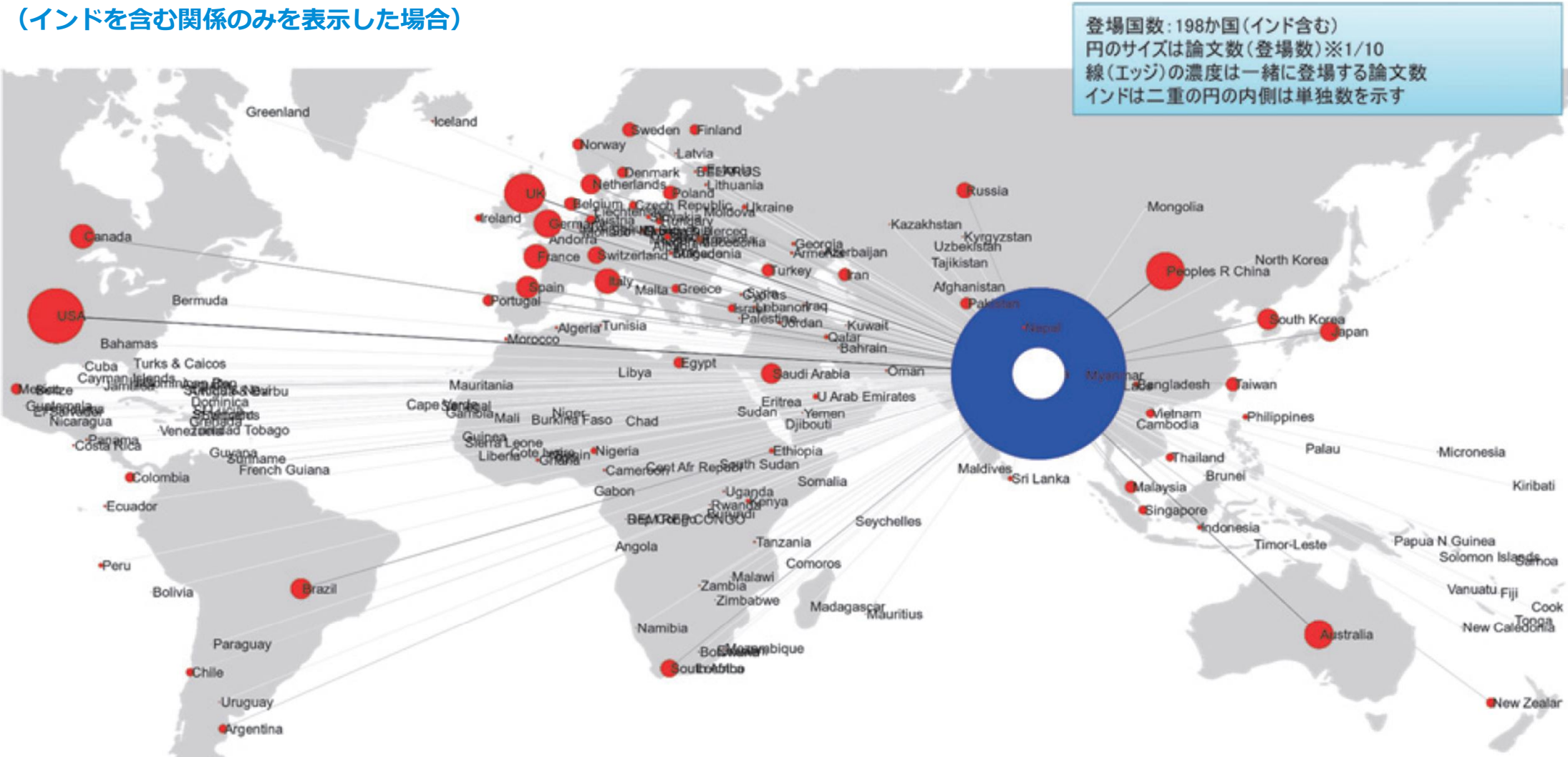
參考資料

インド行政組織名等の正式名称

CSIR: Council of Scientific and Industrial Research
DAE: Department of Atomic Energy
DBT: Department of Biotechnology
DoS: Department of Space
DRDO: Defence Research and Development Organisation
DSIR: Department of Scientific and Industrial Research
DST: Department of Science and Technology
HBNI: Homi Bhabha National Institute
ICAR: Indian Council of Agricultural Research
ISRO: Indian Space Research Organisation
MeitY: Ministry of Electronics and Information Technology
MNRE: Ministry of New and Renewable Energy
MoAFW: Ministry of Agriculture & Farmers Welfare
MoD: Ministry of Defence
MoE: Ministry of Education
MoEFCC: Ministry of Environment and Forests
MoES: Ministry of Earth Sciences
MoHFW: Ministry of Health and Family Welfare
MoST: Ministry of Science and Technology
NIOT: National Institute of Ocean Technology
NRF: National Research Foundation
PM-STIAC: Prime Minister's Science, Technology, and Innovation Advisory Council
PSA: Principal Scientific Adviser
SERB: Science and Engineering Research Board
UGC: University Grants Commission

インドのトップ1%論文の国際共著ネットワーク図

インドのトップ1%論文の国際共著相手国・地域ネットワーク図
(インドを含む関係のみを表示した場合)



分析対象 : Web of Science 2016-2020 年のトップ 1 %論文のうち著者の所属先にインドの研究開発機関を含む論文5101 件

(クラリペイトアナリティクスのデータより未来工学研究所作成)

世界で活躍するインド系人材（産業界）①

インドラ・ヌーイ（1955年生まれ）

◆ペプシコ元CEO。同社初の女性トップ

◆マドラス・クリスチャン大学卒、インド経営大学院修了エール大学ビジネススクール修士課程修了

サンジェイ・メロトラ（1958年生まれ）

◆マイクロテクノロジー 社長 兼 CEO。インテル等で設計工学に携わり、サンディスク社を共同創業

◆ UCバークレー（電気工学・コンピュータサイエンス）学士号、修士号

アービンド・クリシュナ（1962年生まれ）

◆ IBM CEO

◆インド生まれ。イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校で博士号（電気工学）取得

サンジェイ・K・ジャー（1963年生まれ）

◆ Eclipse Ventures ゼネラルパートナー。半導体企業であるGlobalFoundries Inc. および、Motorola Mobile DevicesでCEOを歴任

◆ リバプール大学 工学学士号

ストラスハイド大学 電子工学博士号

シャントヌ・ナラヤン（1963年生まれ）

◆ アドビ社 会長兼CEO。Apple等で製品開発に従事後、写真共有サービスPictraを共同創業

◆ オスマニア大学卒、米オハイオ州立ボウリンググリーン大学（コンピューターサイエンス）修士号、UCバークレーMBA

世界で活躍するインド系人材（産業界）②

ラジーブ・スリ（1967年生まれ）

- ◆インマルサット CEO、Nokia 元CEO
- ◆マニパル工科大学 工学士（電子・電気通信）
- ◆インド生まれ、シンガポール国籍

サティア・ナデラ（1967年生まれ）

- ◆ Microsoft CEO、スターバックス取締役会メンバー
- ◆ハイデラバード出身、米国在住。
- ◆マンガロール大学（電気工学）卒業、ウイスコンシン大学（情報科学）修士、シカゴ大学MBA

ニケシュ・アローラ（1968年生まれ）

- ◆パロアルトネットワークス最高経営責任者（CEO）、ソフトバンク・グループ 元 副社長
- ◆ノースイースタン大学経営学修士、ボストン・カレッジファイナンス修士、バナーラス◆ヒンドゥー大学工科大学電気工学学士

サンダー・ピチャイ（1972年生まれ）

- ◆ Google CEO。Google入社以前はアプライド・マテリアルズ、マッキンゼー・アンド・カンパニーを歴任。
- ◆インド工科大学卒業、スタンフォード大学修士号ウォートンスクールMBA

パラグ・アグラワル（1984年生まれ）

- ◆Twitter 前CEO
- ◆ムンバイ生まれ。インド工科大（コンピュータ・サイエンス、工学）学士、スタンフォード大（コンピュータ・サイエンス）博士

世界で活躍するインド系人材（科学技術行政）

アラティ・プラバカー（1959年生まれ）

◆米国OSTP局長、大統領科学技術顧問。 米国標準技術局（NIST）長官、DARPA長官を歴任。シリコンバレーで企業幹部及びベンチャー投資家としても活躍

◆テキサス工科大学（電気工学）、カリフォルニア工科大学（電気工学）修士、（応用物理学）博士

セスラマン・パンチャナタン

◆米国NSF長官。イノベーションと起業家精神に関する国家諮問委員会 共同議長、ホワイトハウスCHIPS実施運営委員会、ジェンダー政策委員会メンバー

◆インド・マドラス大学（電気工学・コンピュータ情報学）学士、インド科学大学電気工学修士、インド工科大学工学修士、カナダ・オタワ大学博士

ビンドウ・ネイア

◆米国国防総省 国防次官室・基礎研究部長。基礎科学投資を所管し、物理科学、生命科学、環境科学、応用数学などのハイリスクハイリターンの基礎研究プロジェクトを支援

◆専門は材料科学および工学

◆燃料電池技術の特許を持ち、MITで学位を取得

スディップ・パリク

◆ AAAS（米国科学振興協会）CEO。 就任前は、ヘルスケア製品開発のための中立的な学際的組織であるDIA Globalの上級副社長兼マネージング・ディレクター

◆カリフォルニア州のスクリップス研究所で高分子構造および化学博士号取得

世界で活躍するインド系人材（政治家）

カマラ・ハリス（1964年生まれ）

- ◆ 米国副大統領
- ◆ インド出身のがん研究者である母親のもと、米国で生まれる。カリフォルニア大学ロースクール卒業
- ◆ 2011年からの6年間、女性として初めてカリフォルニア州の司法長官を務めた

リシ・スナク（1980年生まれ）

- ◆ 英国前首相
- ◆ アフリカから移住したインド系両親のもと英国で生まれる。オックスフォード大卒業後、スタンフォード大MBA
- ◆ 大手金融機関のゴールドマン・サックスやヘッジファンドでの勤務を経て、2015年に下院議員初当選

世界で活躍するインド系人材（大学主要ポスト）

スリカント・ダタール

- ◆ハーバードビジネススクール学長(2021年～)
- ◆ボンベイ大学卒業、インド経営大学院、インド原価計算協会卒業。勅許会計士。スタンフォード大学で2つの修士号と博士号を取得。

S・シャンカール・サストリー

- ◆UCバークレー元工学部長（2007～2018）
- ◆インド工科大学ボンベイ校 電気工学学士号、バークレー校 電気工学修士号、数学修士号、工学博士号

ニティン・ノーリア（1962年生まれ）

- ◆ハーバードビジネススクール前学長
- ◆インド工科大学でケミカル・エンジニアリングを専攻。MITスローン・スクール Ph.D.

アナンサ・P・チャンドラカサン

- ◆MIT工学部長（2017～）
- ◆UCバークレー（電気工学、コンピュータサイエンス）学士号、修士号、博士号

日本における出入国在留管理上の優遇制度①

- 日本の経済成長などに貢献することが期待されている高度な能力や資質を持つ高度人材外国人の受け入れを促進するため、平成24年5月7日より「**高度人材ポイント制**」を導入、ポイントの合計が一定点数（70点）に達した高度人材外国人に対し、出入国在留管理上の優遇措置を講じている
- 高度専門職 1・2号の二段階の措置があり、1号取得後一定年数以上活動を行うと2号に移行できる

2023年4月導入：特別高度人材制度（J-Skip）

1 在留資格

ポイント制によらず学歴又は職歴と年収が下記の水準以上であれば、「高度専門職（1号）」を付与

① 高度学術研究活動 （大学教授や研究者等）

- ・修士号以上取得、年収2,000万円以上の者
- ・職歴10年以上、年収2,000万円以上の者

② 高度専門・技術活動 （企業で働く技術者等）

③ 高度経営・管理活動 （企業の経営者等）

- ・職歴5年以上であり、年収4,000万円以上の者

入国後

在留資格「高度専門職」1号 → 1年 → 2号 （※号の区分で優遇措置に差）

2 追加優遇措置：高度人材ポイント制の優遇措置に加え、以下の拡充した優遇措置を受けられる

- ①世帯年収が3,000万円以上の場合、外国人家事使用人2人まで雇用可能（家庭事情要件等は課さない※）
- ②配偶者は、在留資格「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」及び「興行」に該当する活動に加え、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」及び「技能」に該当する活動についても、経歴等の要件を満たさなくても、週28時間を超えて就労を認める
- ③出入国時に大規模空港等に設置されているプライオリティーレーンの使用が可能

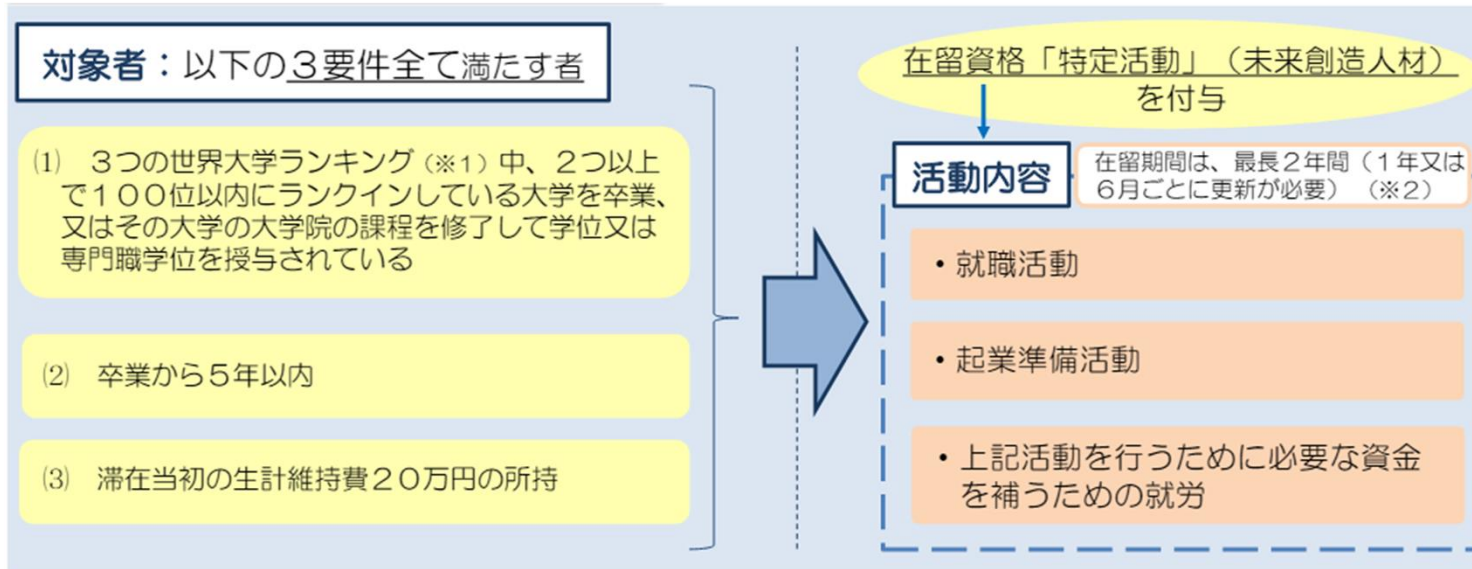
※13歳未満の子又は病気等により日常の家事に従事できない配偶者を有すること、又は外国で継続して1年以上雇用していた家事使用人を引き続き雇用することを課さないもの

これまでの高度人材ポイント制とは別途、学歴又は職歴と、年収が一定の水準以上であれば「高度専門職」の在留資格を付与し、“特別高度人材”として現行よりも拡充した優遇措置を認める制度を導入

出典：出入国在留管理庁資料
（<https://www.moj.go.jp/isa/content/001395002.pdf>）より抜粋

日本における出入国在留管理上の優遇制度②

2023年4月導入：未来創造人材制度（J-Find）



配偶者・子について

扶養する配偶者・子は、在留資格「特定活動」（未来創造人材の配偶者等）が付与され、帯同することが可能。なお、配偶者・子の就労には、資格外活動許可が必要。

（※1）①カレッジ・フーズ 社公表のQS・ワールド・ユニバーシティ・ランキング、②タイムズ 社公表のTHE・ワールド・ユニバーシティ・ランキング、③シャハイ・ランキング・コンサルティング 公表のアカデミック・ランキング・オブ・ワールド・ユニバーシティ

（※2）特定活動（継続就職活動）、起業活動促進事業、特区創業活動促進事業、特定活動（卒業後起業活動）等の類似制度と併せて累計2年を超えない範囲で活用できる

優秀な海外大学等を卒業等した者が、本邦において「就職活動」又は「起業準備活動」を行う場合、在留資格「特定活動」（未来創造人材）が付与され、最長2年間の在留が可能となる

出典：出入国在留管理庁資料
(<https://www.moj.go.jp/isa/content/001394998.pdf>) より抜粋